

平成 18 年 2 月期 決算短信 (連結)

平成18年3月31日

上場会社名 株式会社キリン堂

上場取引所 東・大

コード番号 2660

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.kirindo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺西 豊彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営統括室長 氏名 井村 登 TEL (06)6330-0211

決算取締役会開催日 平成18年3月31日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年2月期の連結業績 (平成17年2月16日～平成18年2月15日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	66,690	14.7	1,308	75.7	1,574	59.7
17年2月期	58,165	20.5	745	31.3	985	23.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	円	%
18年2月期	753	81.9	86	17	85	48	10.1	6.7	918	2.4
17年2月期	414	31.8	47	61	-	-	6.4	4.7	828	1.7

(注) 持分法投資損益 18年2月期 - 百万円 17年2月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年2月期 8,177,945株 17年2月期 7,989,964株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
18年2月期	24,455		8,204		33.6	918	08
17年2月期	22,840		6,653		29.1	828	46

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年2月期 8,883,592株 17年2月期 7,989,934株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年2月期	1,893	1,735	154	1,919
17年2月期	1,164	3,268	1,989	1,915

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年2月期の連結業績予想 (平成18年2月16日～平成19年2月15日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	36,153		988		408	
通期	74,291		2,008		781	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 87円 92銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の6頁を参照して下さい。

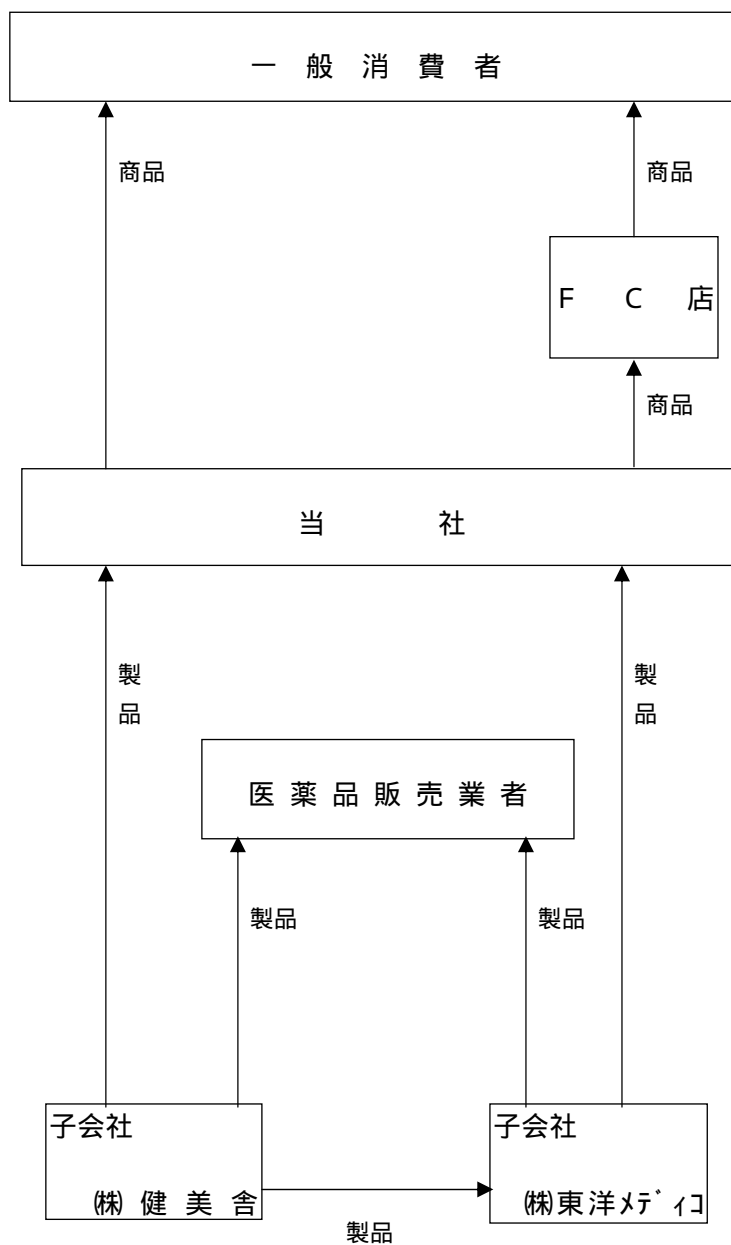
1. 事業の内容

当社グループ（当社及び連結子会社）は、(株)キリン堂（当社）及び連結子会社2社により構成されており、その主な事業の種類別の内容は次のとおりであります。

小売事業 ... 当社が、医薬品、健康食品、化粧品、育児用品及び雑貨等の小売を行っております。

製造卸売事業 ... (株)健美舎が主に健康食品等の、(株)東洋メディコが主に医薬品等の製造販売を行っております。

なお、事業系統図は次のとおりであります。



(注) : 連結子会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「報恩」「革新」「統合」を経営理念とし、「地域コミュニティの中核となるドラッグストアチェーンの確立に邁進する」という経営目的のもと、社会変化に柔軟に対応し、お客様のライフスタイルにフィットした良質なサービスを提供する店舗づくりに取り組んでまいりました。

今後につきましても、関西ドミナント戦略による多店舗展開を7府県で強力に推進していく一方で、ローコストオペレーションをさらに推し進めながら、今まで培ってきた当社グループ独自のノウハウを活かし、暮らしの便利さと健康生活の快適さを実現することで社会に貢献する企業を目指していく所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の強化及び将来の事業展開等を勘案しながら、安定した配当を行うことを基本方針とし、さらに業績を考慮した利益配分を実施してまいりたいと考えております。

上記方針に基づき、株主各位への利益還元方法を充実させるため、当期より中間配当を実施することとし、中間期において1株につき7.5円の配当を実施、期末配当において1株につき7.5円の普通配当を予定しております。

さらに、当社は平成17年5月10日をもちまして、創業50周年を迎えることができました。つきましては、株主各位に感謝の意を表するため、普通配当に加えて、1株につき5円の記念配当を実施する予定であります。

なお、内部留保資金につきましては、収益性の一層の向上を図るため、新規店舗の建設、既存店舗の増改築等の設備投資資金に充当する方針であります。

(3) 投資単位引下げに関する基本方針

当社は、株式の流動性の向上及び株主増加を重要課題と考えております。

当社の1単元の株式数は100株であり、現在の株価水準では投資単位金額が投資引下げの目安である50万円を上回っておりませんので、現状では投資単位の引下げが必要であるとは考えておりません。

また、流通株式の増加を目的とした株式の分割等につきましては、株価動向、株式の発行管理コスト等状況を注視しつつ、適正な対応を図る所存であります。

なお、具体的な時期等につきましては、現時点では未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループといたしましては、売上高成長率10%以上、売上高経常利益率5%、1株当たり当期純利益（EPS）100円を当面の主たる経営指標としております。

当期は、売上高成長率14.7%（前期20.5%）、売上高経常利益率2.4%（前期1.7%）、1株当たり当期純利益（EPS）86.17円（前期47.61円）となりました。

(5) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

急速なる高齢社会への突入、女性の社会進出や生活習慣病の蔓延により、お客様の健康と美容に対するニーズは一層高まり、医療の一端を担うドラッグストアの役割はますます重要になってまいっているものと思われまます。

また、ドラッグストア業界は、業界全体の成長が続く一方で、中小チェーンの淘汰と大手チェーンによる寡占化という二極化が進んできております。これは、大手企業各社の出店競争、異業態を巻き込んだ熾烈なる価格競争や加速する合併・提携によるものであり、今後、さらなる本格的な競争時代に入っていくものと予想されております。

このような情勢の中、当社グループといたしましては、中長期ビジョンである「2010年 売上高1,000億円・スーパードラッグストア250店舗」の達成を実現するため、関西地区での確固たるトップシェアを確保すべく、次のテーマに全力で取り組んでまいっている所存であります。

関西大商勢圏を中心とした出店戦略

当社グループは「歩いて6分、自転車でも6分、自動車でも6分」の8千世帯の小商圏のファミリーをターゲットに店舗を展開、関西大商勢圏に集中することによるドミナント化を推進し、今後も年間20~30店舗を目処にスーパードラッグストアの出店強化を図ってまいります。

既存店舗の活性化

改装・増床等により活性化を図るとともに、立地環境等の変化により採算の見込めない店舗については、リロケーションを視野にスクラップを行ってまいります。

人材教育と薬剤師の確保

セルフメディケーションの受け皿となる「かかりつけ薬局」としての機能を充実させるため、スーパードラッグストアに併設する調剤店舗の開局推進、お客様のご相談に応じたカウンセリング販売を強化する必要があると考えております。

以上の認識から、その中核となるべき社員教育の強化に取り組み、お客様に信頼される人材の育成に注力するとともに、薬剤師の確保と質の向上につきましては、重要な経営課題として取り組み、当社グループが目指す「地域コミュニティの中核」を担う店舗づくりを目指してまいります。

経営の効率化

ローコストオペレーションの一層の推進による経営の効率化に取り組んでいくとともに、急激な事業規模拡大に相応の本部及び店舗システムの再構築を図り、経営基盤の強化を図るとともに、経営の効率化を推進してまいります。

(6) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が求められる中、企業価値の最大化を図るために、経営判断の迅速化及び経営チェック機能の充実を目指すとともに、投資家からの信頼を得べく、コンプライアンスの徹底及び経営活動の透明性の向上に努めていく所存であります。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況）

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 会社の機関の内容

当社の取締役会は、取締役7名で構成されており、定例取締役会を月1回、緊急を要する議題がある場合は臨時取締役会を適宜開催し、当社グループ全体の重要事項について、的確かつ迅速な意思決定を行い、急速に変化する経営環境に対応出来る経営体制をとっております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役4名（社外監査役は4名中3名）は、取締役会などの重要会議に出席し、取締役の職務執行の状況を客観的な立場から監査・監督を実施し、経営監視機能の充実を図っております。

さらに、役員ミーティングを原則として週1回開催し、議題に応じメンバーを招集の上、各取締役を通じて情報や課題の共有化を図り、迅速に経営に関する意思決定ができるよう体制を整えております。

内部統制の仕組みにつきましては、内部監査室が計画的に監査を行い、業務の適正な運営がなされているか監査を行うとともに、不正過誤を防止し、業務の改善、能率の推進に努めております。また、常勤監査役が取締役に対して適法経営の視点で適宜意見の表明を行い、その結果を監査役会に報告することにより、内部統制の実効性を担保する努力をいたしております。

また、経営上、法律問題が生じた時には、顧問弁護士と随時確認をとり、適切なアドバイスを受ける体制をとっております。

b. 会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。なお、当社と同監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員との間に特別な利害関係はありません。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、芝池 勉氏、和田朝喜氏であり、当社における継続監査年数は、芝池氏が6年、和田氏が1年であります。また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補9名であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要

当社では社外取締役を選任しておりません。また、当社と社外監査役との間に取引関係等の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、この1年間に取締役会を21回開催し、重要な業務遂行の決定や経営の重要な事項についての審議を行いました。また、監査役会を11回開催し、取締役の業務執行の監査を行いました。

今後も経営に対する責任を明確にしていくとともに、変化の激しい時代に柔軟かつ迅速に対応できる経営組織体制を構築してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

当社は、親会社を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格高騰の影響はあるものの、企業業績の堅調な推移が、雇用環境の改善と個人消費に波及し、国内民間需要を中心に、景気の緩やかな回復が継続しているものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは、スーパードラッグストアを中心とした積極出店と既存店舗の活性化の促進、仕入条件の改善を推し進めました。さらに、花粉の飛散に伴う関連商品、コエンザイムQ10など話題の健康食品の販売増などの後押しもありました。

この結果、当連結会計期間の業績は、売上高666億90百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益13億8百万円（同75.7%増）、経常利益15億74百万円（同59.7%増）、当期純利益は7億53百万円（同81.9%増）となりました。

事業の種類別の業績は次のとおりであります。

小売事業におきましては、関西ドミナント化推進のもと、スーパードラッグストアとして、2月の石井店（徳島県名西郡）を含め大阪府に2店舗、京都府1店舗、兵庫県5店舗、奈良県2店舗、徳島県3店舗、石川県1店舗の計14店舗の出店を行いましたほか、小型店として、3月の有明駅店（東京都江東区）を含め大阪府2店舗、東京都1店舗、千葉県1店舗の計4店舗を出店、その他として、2月に当社の直営店舗として㈱キャンドウのFC店舗である檀原神宮店（奈良県檀原市）の1店舗を出店、合計19店舗の新規出店を行いました。

また、既存店舗の活性化対策として、鴨島店（徳島県吉野川市）を含め18店舗の改装を実施いたしました。

なお、当連結会計期間にスーパードラッグストア4店舗、小型店4店舗、FC店舗1店舗の合計9店舗の閉店をいたしました。

以上により、当連結会計年度末の店舗数は、スーパードラッグストア131店舗（内、調剤薬局併設型13店舗）、小型店58店舗（内、調剤薬局併設型3店舗、調剤薬局13店舗）、その他1店舗、FC店4店舗、合計194店舗となりました。

この結果、売上高は、663億56百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

製造卸売事業におきましては、販売単価は下落傾向にはあるものの、新商品の販売、商品のリニューアル並びに販売促進を積極的に実施いたしました。

この結果、売上高は、3億34百万円（前年同期比27.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、19億19百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は18億93百万円（前年同期比7億28百万円増）となりました。これは、主に新規出店等に伴う売上高の増加、減価償却費7億2百万円、その他負債の増加額1億83百万円、仕入債務の増加1億21百万円等の増加要因、たな卸資産の増加額7億75百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は17億35百万円（前年同期比15億32百万円減）となりました。これは、主に新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出12億96百万円、店舗敷金保証金の支出4億3百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1億54百万円(前連結会計年度は19億89百万円の収入)となりました。これは、主に短期及び長期借入金の収支による支出超過9億39百万円、社債の発行による収入9億80百万円、配当金の支出1億94百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成14年2月期	平成15年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期
自己資本比率(%)	24.1	27.5	33.8	29.1	33.6
時価ベースの自己資本比率(%)	33.9	36.7	48.2	33.3	60.6
債務償還年数(年)	2.8	2.4	4.2	4.6	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.1	27.9	20.0	21.9	37.1

自己資本比率

自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額 / 総資産

債務償還年数

有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内の経済状況は、企業収益の改善が継続する見通しの中で、雇用・所得の改善を背景として消費及び設備投資は引き続き増加し、民間需要中心の緩やかな回復を続けると期待されます。

また、ドラッグストア業界は、出店競争の激化や規制緩和の進展等で異業態を巻き込んだ価格競争が一段と厳しい状況になるものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)は引き続き、関西地区でのドミナント化を強力に推進するとともに、不採算店の整理を促進し、地域のお客様に信頼される店づくりを目指して努力してまいります。

また、ますます激化する競争に打ち勝つため、営業本部のさらなる強化を図り、商品力と販売力の育成ならびに販促手法の見直しを行い、粗利率の改善ならびにローコストオペレーションの推進をより一層押し進め、順調なる業容の拡大と安定的な収益の確保を経営の根幹に置き、取り組んでまいり所存であります。

これにより、次期の業績の予想といたしましては、売上高742億91百万円、経常利益20億8百万円、当期純利益7億81百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、下記事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

法的規制について

a. 「薬事法」等による規制について

当社グループは、「薬事法」上の医薬品等を販売するにあたり、都道府県知事または所轄保健所長の許可・指定・免許・登録及び届出を必要としております。ただし、店舗の所在地が地域保健法の政令で定める市または特別区の区域にある場合は、市長または区長の許可を必要としております。その主なものは、薬局開設許可、医薬品販売業許可、毒物劇物一般販売業登録、保険薬局指定、麻薬小売業者免許、医薬品製造業許可であります。

す。このため、ドラッグストア事業における店舗の営業等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの調剤売上高は、健康保険法に定められた薬価基準に基づく「薬剤に係る収入」と、同法に定められた調剤報酬点数に基づく「調剤技術に係る収入」から成り立っております。「薬剤に係る収入」は、厚生労働大臣の決定をもって薬価基準としてその販売価格が定められており、また「調剤技術に係る収入」の料金体系も同様に定められております。

従いまして、薬価基準の変更があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 出店に関する規制について

当社グループは事業展開の軸として店舗網の拡大を図っておりますが、店舗の新規出店及び既存店舗の増床に際して「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）により次の規制を受けております。

すなわち、売場面積が1,000㎡超の店舗については、政令指定都市の市長または都道府県知事への届出が義務づけられており、交通渋滞、ごみ処理、騒音など出店に伴う地域の生活環境への配慮が審査事項となるほか、「大店立地法」と同時に成立した「改正都市計画法」においては自治体の裁量で出店制限地域が設定されるなど、今後の新規出店及び既存店舗の増床について法的規制が存在しております。また、「大店立地法」の規制外の店舗であっても、地元自治体等との交渉の動向によっては、出店近隣住民等との調整を図ることが必要となる可能性があります。

このため、上述の法的規制等により、今後の出店に際し「大店立地法」または各自治体の規制を受ける可能性があり、計画どおりの新規出店及び既存店舗の増床等ができない場合には、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

医薬品販売等の規制緩和について

現在、政府による医薬品販売の規制緩和が進められており、従前には薬局・薬店でしか購入できなかった大衆薬の一部が、新・医薬部外品として一般小売店で販売されております。

今後、医薬品販売に関する規制緩和がさらに進展し、同業他社のみならず、スーパー、百貨店及びホームセンター等の新規参入会社との間で価格競争、出店競争が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

店舗政策について

当社グループは、関西大商勢圏における地域シェア及び当社グループの認知度を高めることを重視したドミナントエリア施策を推進し、その拡大・強化を図っており、今後もこうした出店政策をさらに進めていく方針であります。

当社グループが新規出店する際の出店先の選定については、敷金保証金や賃借料等の出店条件、商圈人口等を総合的に勘案いたします。当社グループは常に個別店舗の採算を重視した店舗展開を行っており、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店予定数を変更することが必要となるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

また、健全な利益計画を推進するための不採算店の閉店及び業態変更等に伴い、特別損失が発生する可能性があります。

出店にかかる敷金保証金等について

当社グループは、関西大商勢圏における地域シェア及び当社グループの認知度を高めることを重視したドミナントエリア施策を推進し、その拡大・強化を図っており、店舗賃借のための敷金保証金及び建設協力金は、店舗数の増加に伴いその金額が増加しております。

今後、当社グループの店舗が入居するディベロッパー等が倒産し、敷金保証金や建設協力金の回収が不能となった場合、その規模によっては当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

薬剤師の確保について

薬局（ドラッグストアを含む）の開設及び経営にあたっては、薬事法により各店舗ごとに薬剤師を配置することが義務づけられているほか、薬剤師法により調剤業務は薬剤師でない者が行ってはならないとされております。

業界全体におきまして、薬剤師の採用、確保は重要な課題となっておりますが、当社グループにおきましても、今後の店舗拡大に際しては薬剤師の確保が重要であり、確保の状況が出店計画に影響を及ぼす可能性があり、薬剤師が確保された場合においても人件費の高騰が続いた場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

当社は、ポイントカードシステムの運用に伴う顧客情報を含め、個人情報取扱事業者として店舗及び調剤業務で取り扱う顧客情報を共有するほか、従業員に関する個人情報を保有しております。

当社としては、情報管理については、社内規程を定めるなど十分注意して漏洩防止に努めておりますが、万一個人情報が漏洩した場合には、社会的信用の失墜や訴訟の提起による損害賠償、「個人情報の保護に関する法律」に基づく行政処分等により、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

調剤業務について

医薬分業がますます進展するに従い、処方箋の応需枚数が加速度的に増加することが予想されます。当社グループは、薬剤師の調剤技術や薬剤知識の向上について積極的に取り組んでおります。

また、調剤ミスを防止すべく複数体制等の導入により、万全の管理体制のもと、細心の注意を払い調剤をしており、かつ、調剤全店において「薬局賠償責任保険」に加入しております。

しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤ミス等が発生し、将来訴訟を受けるようなことがあった場合、当社グループの社会的信用の失墜や多額の損害賠償金額の支払い等により、業績にも影響を及ぼす場合があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月15日)		当連結会計年度 (平成18年2月15日)		増減(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,962,292		1,965,170		2,877
2. 受取手形及び売掛金		761,893		747,932		13,960
3. たな卸資産		6,823,155		7,599,024		775,869
4. 繰延税金資産		114,878		200,509		85,631
5. その他		1,335,483		1,161,516		173,967
流動資産合計		10,997,702	48.1	11,674,153	47.7	676,450
固定資産						
(1) 有形固定資産	1					
1. 建物及び構築物		4,824,563		5,434,941		610,377
2. 土地		83,657		83,657		-
3. 建設仮勘定		277,116		218,398		58,717
4. その他		356,207		321,499		34,708
有形固定資産合計		5,541,544	24.3	6,058,496	24.8	516,951
(2) 無形固定資産		136,014	0.6	161,480	0.7	25,465
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		122,435		170,133		47,698
2. 長期貸付金		1,864,834		1,857,495		7,339
3. 繰延税金資産		598,434		516,710		81,723
4. 敷金保証金		2,628,613		2,850,329		221,715
5. その他		1,057,922		1,228,893		170,971
6. 貸倒引当金		106,592		62,332		44,259
投資その他の資産合計		6,165,648	27.0	6,561,229	26.8	395,581
固定資産合計		11,843,207	51.9	12,781,206	52.3	937,998
資産合計		22,840,910	100.0	24,455,360	100.0	1,614,449

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月15日)		当連結会計年度 (平成18年2月15日)		増減(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		8,978,581		9,103,707		125,126
2. 短期借入金		660,000		400,000		260,000
3. 一年以内返済予定長期 借入金		1,364,306		1,450,471		86,165
4. 未払法人税等		16,599		713,912		697,312
5. 未払消費税等		70,555		127,751		57,195
6. 賞与引当金		207,758		249,170		41,412
7. その他		1,017,297		1,130,027		112,730
流動負債合計		12,315,098	53.9	13,175,040	53.8	859,941
固定負債						
1. 長期借入金		3,352,007		2,585,936		766,071
2. 退職給付引当金		106,175		88,495		17,680
3. 役員退職慰労引当金		85,648		82,516		3,132
4. その他		328,616		318,510		10,105
固定負債合計		3,872,446	17.0	3,075,457	12.6	796,989
負債合計		16,187,545	70.9	16,250,498	66.4	62,952
(資本の部)						
資本金	2	1,985,938	8.7	2,486,518	10.2	500,580
資本剰余金		1,973,069	8.6	2,472,489	10.1	499,419
利益剰余金		2,674,018	11.7	3,197,957	13.1	523,939
その他有価証券評価差額 金		20,490	0.1	48,359	0.2	27,869
自己株式	3	151	0.0	462	0.0	311
資本合計		6,653,365	29.1	8,204,862	33.6	1,551,496
負債・資本合計		22,840,910	100.0	24,455,360	100.0	1,614,449

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)		当連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)		増減(千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高		58,165,660	100.0	66,690,425	100.0	8,524,764
売上原価		44,425,182	76.4	50,212,848	75.3	5,787,666
売上総利益		13,740,478	23.6	16,477,576	24.7	2,737,098
販売費及び一般管理費		12,995,472	22.3	15,168,840	22.7	2,173,368
1. 販売促進費		934,816		1,173,640		238,824
2. 報酬・給与及び手当		5,079,703		5,980,601		900,898
3. 賞与引当金繰入額		209,481		248,467		38,985
4. 退職給付費用		88,154		93,049		4,894
5. 役員退職慰労引当金繰入額		3,000		4,612		1,612
6. 福利厚生費		508,771		614,194		105,423
7. 賃借料		2,770,787		3,197,639		426,851
8. 減価償却費		637,643		702,198		64,554
9. その他		2,763,114		3,154,438		391,323
営業利益		745,005	1.3	1,308,736	2.0	563,730
営業外収益		310,459	0.5	352,679	0.5	42,220
1. 受取利息		38,337		40,391		2,053
2. 受取情報処理料		190,714		223,909		33,194
3. 備品受贈益		38,898		26,926		11,971
4. その他		42,508		61,453		18,944
営業外費用		69,900	0.1	86,983	0.1	17,083
1. 支払利息		51,780		53,428		1,648
2. 社債発行費		-		10,564		10,564
3. その他		18,119		22,990		4,870
経常利益		985,564	1.7	1,574,432	2.4	588,867
特別利益		4,996	0.0	4,896	0.0	99
1. 固定資産売却益	1	734		-		734
2. 投資有価証券売却益		4,261		-		4,261
3. 貸倒引当金戻入益		-		4,896		4,896

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)		当連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)		増減(千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
特別損失		822,851	1.4	127,844	0.2	695,006
1. 固定資産除却損	2	125,914		27,565		98,348
2. 減損損失	3	597,134		82,154		514,979
3. 貸倒引当金繰入額		23,436		-		23,436
4. その他		76,366		18,124		58,242
税金等調整前当期純利益		167,708	0.3	1,451,484	2.2	1,283,775
法人税、住民税及び事業税		167,272	0.3	720,826	1.1	553,553
法人税等調整額		413,944	0.7	23,034	0.0	390,909
当期純利益		414,380	0.7	753,692	1.1	339,311

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		1,973,069	1,973,069
資本準備金期首残高		1,973,069	1,973,069
資本剰余金増加高		-	499,419
増資による新株発行		-	499,419
資本剰余金期末残高		1,973,069	2,472,489
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		2,355,158	2,674,018
連結剰余金期首残高		2,355,158	2,674,018
利益剰余金増加高		483,209	753,692
1. 合併に伴う剰余金増加高		68,828	-
2. 当期純利益		414,380	753,692
利益剰余金減少高		164,349	229,753
1. 配当金		119,849	195,753
2. 役員賞与		44,500	34,000
利益剰余金期末残高		2,674,018	3,197,957

連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)	増減(千円)
区分	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	167,708	1,451,484	1,283,775
減価償却費	638,188	702,706	64,517
減損損失	597,134	82,154	514,979
連結調整勘定償却額	10,849	10,849	0
貸倒引当金の増減額	24,324	44,259	68,583
賞与引当金の増減額	1,947	41,412	43,359
退職給付引当金の増減額	12,432	17,680	30,113
役員退職慰労引当金の増減額	3,000	3,132	6,132
受取利息及び受取配当金	38,850	42,035	3,185
支払利息	51,780	53,428	1,648
社債発行費	-	10,564	10,564
固定資産売却益	734	-	734
固定資産除却損	125,914	27,565	98,348
投資有価証券売却益	4,261	-	4,261
売上債権の増減額	52,998	13,960	66,958
たな卸資産の増加額	1,089,682	775,869	313,812
仕入債務の増加額	1,287,895	121,002	1,166,893
未払消費税等の増加額	68,787	57,195	11,591
その他資産の増減額	327,115	37,453	364,568
その他負債の増加額	251,992	183,938	68,053
役員賞与の支払額	44,500	34,000	10,500
その他	46,590	24,028	22,561
小計	1,633,328	1,852,711	219,382
利息及び配当金の受取額	37,712	40,332	2,619
利息の支払額	53,297	51,095	2,202
法人税等の支払額・還付額	453,006	51,609	504,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,164,736	1,893,557	728,820

	前連結会計年度 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)	増減(千円)
区分	金額(千円)	金額(千円)	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	1	1	0
定期預金の払戻しによる収入	-	500	500
有形固定資産の取得による支出	2,013,453	1,296,081	717,372
有形固定資産の売却による収入	1,523	-	1,523
無形固定資産の取得による支出	331	36,409	36,078
投資有価証券の取得による支出	635	701	65
投資有価証券の売却による収入	14,775	-	14,775
新規連結子会社取得による支出	636,855	-	636,855
貸付による支出	393,746	136,083	257,662
貸付金の回収による収入	122,792	138,118	15,326
店舗敷金保証金の支出	359,425	403,728	44,302
店舗敷金保証金の回収	79,584	36,956	42,628
その他投資等による支出	85,070	43,951	41,119
その他投資等による収入	2,580	5,448	2,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,268,264	1,735,934	1,532,330
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	1,950,000	1,500,000	450,000
短期借入金の返済による支出	1,670,000	1,760,000	90,000
長期借入れによる収入	3,000,000	800,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出	1,170,774	1,479,906	309,132
社債の発行による収入	-	980,908	980,908
自己株式の取得による支出	43	311	267
配当金の支払額	119,672	194,938	75,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,989,509	154,247	2,143,757

	前連結会計年度 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)	増減(千円)
区分	金額(千円)	金額(千円)	
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	114,018	3,376	117,394
現金及び現金同等物の期首残高	2,029,859	1,915,841	114,018
現金及び現金同等物の期末残高	1,915,841	1,919,217	3,376

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社（株健美舎、株東洋メディコの2社）を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

当社には非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時 価 の な い も の 移動平均法による原価法によっております。

た な 卸 資 産

営 業 店 内 の 商 品 売価還元原価法によっております。

ただし、調剤薬品については、最終仕入原価法によっております。

その他のたな卸資産 主として総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～39年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 親会社は、役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び借入金利
ヘッジ方針	営業取引に係る為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として実需の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
ヘッジ有効性評価の方法	為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によることとしております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

法人事業税の外形標準課税

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が66,289千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、66,289千円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月15日)	当連結会計年度 (平成18年2月15日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 3,617,535千円</p> <p>2.当社の発行済株式総数は、普通株式7,990,100株 であります。</p> <p>3.当社が保有する自己株式の数は、普通株式166株 であります。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 4,228,354千円</p> <p>2.当社の発行済株式総数は、普通株式8,883,993株 であります。</p> <p>3.当社が保有する自己株式の数は、普通株式401株 であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)																																																														
<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">734 千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">80,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">10,275</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">18,742</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状復帰費用</td> <td style="text-align: right;">16,193</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">125,914</td> </tr> </table> <p>3. 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府箕面市他</td> <td>店舗</td> <td>土地、建物及び器具備品等</td> <td style="text-align: right;">513,708</td> </tr> <tr> <td>石川県金沢市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">83,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また連結子会社は、原則として各社を1つの資産グループとしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額(リース資産についてはみなし帳簿価額)を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(597,134千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">284,491千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">83,895</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">211,967</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">16,779</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">597,134</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。</p>	有形固定資産の「その他」	734 千円	建物及び構築物	80,393千円	有形固定資産の「その他」	10,275	敷金保証金	18,742	無形固定資産	310	原状復帰費用	16,193	計	125,914	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪府箕面市他	店舗	土地、建物及び器具備品等	513,708	石川県金沢市	賃貸用資産	土地及び建物	83,426	建物及び構築物	284,491千円	土地	83,895	リース資産	211,967	その他	16,779	計	597,134	<p>1.</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,079千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,474</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設協力金</td> <td style="text-align: right;">4,147</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状復帰費用</td> <td style="text-align: right;">11,864</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">27,565</td> </tr> </table> <p>3. 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府岸和田市他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td style="text-align: right;">82,154</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また連結子会社は、原則として各社を1つの資産グループとしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額(リース資産についてはみなし帳簿価額)を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(82,154千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">40,851千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">25,159</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">16,144</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">82,154</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。</p>	建物及び構築物	9,079千円	有形固定資産の「その他」	2,474	建設協力金	4,147	原状復帰費用	11,864	計	27,565	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪府岸和田市他	店舗	建物及び器具備品等	82,154	建物及び構築物	40,851千円	リース資産	25,159	その他	16,144	計	82,154
有形固定資産の「その他」	734 千円																																																														
建物及び構築物	80,393千円																																																														
有形固定資産の「その他」	10,275																																																														
敷金保証金	18,742																																																														
無形固定資産	310																																																														
原状復帰費用	16,193																																																														
計	125,914																																																														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																												
大阪府箕面市他	店舗	土地、建物及び器具備品等	513,708																																																												
石川県金沢市	賃貸用資産	土地及び建物	83,426																																																												
建物及び構築物	284,491千円																																																														
土地	83,895																																																														
リース資産	211,967																																																														
その他	16,779																																																														
計	597,134																																																														
建物及び構築物	9,079千円																																																														
有形固定資産の「その他」	2,474																																																														
建設協力金	4,147																																																														
原状復帰費用	11,864																																																														
計	27,565																																																														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																												
大阪府岸和田市他	店舗	建物及び器具備品等	82,154																																																												
建物及び構築物	40,851千円																																																														
リース資産	25,159																																																														
その他	16,144																																																														
計	82,154																																																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 2月16日 至 平成17年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 2月15日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,962,292千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">46,451</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,915,841</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 株式の取得により新たに(株)ドラッグエルフを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 なお、同社は平成17年 1月16日付で当社と合併しております。 (平成16年 8月15日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,578,665千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">251,097</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">54,249</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,754,118</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">50,893</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ドラッグエルフ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,000</td> </tr> <tr> <td>(株)ドラッグエルフに対する債権の 買取価額</td> <td style="text-align: right;">992,869</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ドラッグエルフの現金及び現金 同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">435,013</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)ドラッグエルフ取得のため の支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">636,855</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,962,292千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	46,451	現金及び現金同等物	1,915,841	流動資産	1,578,665千円	固定資産	251,097	連結調整勘定	54,249	流動負債	1,754,118	固定負債	50,893	(株)ドラッグエルフ株式の取得価額	79,000	(株)ドラッグエルフに対する債権の 買取価額	992,869	(株)ドラッグエルフの現金及び現金 同等物	435,013	差引：(株)ドラッグエルフ取得のため の支出	636,855	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 2月15日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,965,170千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">45,952</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,919,217</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,965,170千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	45,952	現金及び現金同等物	1,919,217
現金及び預金勘定	1,962,292千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	46,451																														
現金及び現金同等物	1,915,841																														
流動資産	1,578,665千円																														
固定資産	251,097																														
連結調整勘定	54,249																														
流動負債	1,754,118																														
固定負債	50,893																														
(株)ドラッグエルフ株式の取得価額	79,000																														
(株)ドラッグエルフに対する債権の 買取価額	992,869																														
(株)ドラッグエルフの現金及び現金 同等物	435,013																														
差引：(株)ドラッグエルフ取得のため の支出	636,855																														
現金及び預金勘定	1,965,170千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	45,952																														
現金及び現金同等物	1,919,217																														

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日）及び当連結会計年度（自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計に占める小売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日）及び当連結会計年度（自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外店舗がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日）及び当連結会計年度（自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

6. リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

7. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

8. 税効果会計関係

当連結会計年度（自 平成17年2月16日至 平成18年2月15日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（流動の部）

繰延税金資産	
未実現利益	7,653 千円
賞与引当金	101,412
未払社会保険料	11,013
未払事業税	68,688
未払事業所税	8,149
その他	3,704
繰延税金資産合計	200,621
繰延税金負債	
未収事業税	111
繰延税金負債合計	111
繰延税金資産の純額	200,509

（固定の部）

繰延税金資産	
減価償却資産	356,585 千円
土地	34,145
リース資産	76,179
投資有価証券	16,425
貸倒引当金	27,998
退職給付引当金	36,017
役員退職慰労引当金	33,584
建設協力金	3,659
敷金保証金	6,105
その他有価証券評価差額金	229
その他	599
繰延税金資産小計	591,529
評価性引当額	17,913
繰延税金資産合計	573,615
繰延税金負債	
建設協力金	23,484
その他有価証券評価差額金	33,420
繰延税金負債合計	56,905
繰延税金資産の純額	516,710

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
--------	-------

（調整）

交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5
住民税均等割額	4.5
評価性引当額	1.2
税効果未認識未実現利益	0.2
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1

9. 有価証券関係

前連結会計年度（平成17年2月15日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,496	53,653	30,156
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	33,673	40,222	6,548
	小計	57,169	93,875	36,705
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,142	5,376	766
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	21,269	19,883	1,385
	小計	27,411	25,260	2,151
合計		84,581	119,135	34,554

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
14,775	4,261	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	3,300

当連結会計年度（平成18年2月15日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,121	76,603	52,481
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	55,018	84,651	29,632
	小計	79,140	161,254	82,114
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,142	5,578	563
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,142	5,578	563
合計		85,282	166,833	81,550

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,300

10. デリバティブ取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

11. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年2月15日)	当連結会計年度 (平成18年2月15日)
(1) 退職給付債務(千円)	516,401	601,424
(2) 年金資産(千円)	372,273	544,658
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	144,128	56,766
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	37,953	31,728
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表上計上額純額(千円) (3)+(4)+(5)	106,175	88,495
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(千円)(6)-(7)	106,175	88,495

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年2月16日 至平成17年2月15日)	当連結会計年度 (自平成17年2月16日 至平成18年2月15日)
(1) 勤務費用(千円)	70,756	84,136
(2) 利息費用(千円)	6,624	7,746
(3) 期待運用収益(千円)	4,397	9,306
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	15,322	10,626
(5) 退職給付費用(千円)(1)+(2)+(3)+(4)	88,305	93,202

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年2月15日)	当連結会計年度 (平成18年2月15日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	1.5	1.5
(3) 期待運用収益率(%)	1.5	2.5
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	7年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左

(重要な後発事象)

当社は、平成18年3月30日付で、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、(株)三菱東京UFJ銀行及び(株)みずほ銀行など7行との間でコミットメントライン契約を締結しております。

1. シンジケート方式によるコミットメントライン

- (1) 融資枠設定金額 35億円
- (2) 契約期間 平成18年3月30日から3年間
- (3) アレンジャー兼エージェント (株)三菱東京UFJ銀行
- (4) 参加金融機関 (株)三菱東京UFJ銀行、(株)りそな銀行、中央三井信託銀行(株)、(株)第三銀行、信金中央金庫、住友信託銀行(株)

2. 相対方式によるコミットメントライン

- (1) 融資枠設定金額 15億円
- (2) 契約期間 平成18年3月30日から3年間
- (3) 契約先 (株)みずほ銀行

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

当連結会計年度の実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	前連結会計年度 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)
小売事業(千円)		
製造卸売事業(千円)	291,743	387,298
合計(千円)	291,743	387,298

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
- 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	前連結会計年度 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)
小売事業(千円)	46,225,365	50,908,370
製造卸売事業(千円)	381,878	472,599
合計(千円)	46,607,244	51,380,970

- (注) 1. 事業の種類間の取引については相殺消去しております。
- 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

4. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	前連結会計年度 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)
小売事業(千円)	57,904,055	66,356,375
製造卸売事業(千円)	261,605	334,049
合計(千円)	58,165,660	66,690,425

(注) 1. 事業の種類間の取引については相殺消去しております。

2. 小売事業における品目別売上高は次のとおりであります。

区分		前連結会計年度 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)		当連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)		
		売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	
店舗売上高	商品売上高	医薬品	13,282,379	22.9	15,141,036	22.8
		健康食品	4,341,782	7.5	4,589,635	6.9
		化粧品	14,403,609	24.9	17,422,236	26.3
		育児用品	3,260,092	5.6	3,343,418	5.1
		雑貨等	19,083,798	33.0	22,718,230	34.2
	計	54,371,662	93.9	63,214,556	95.3	
	調剤売上高	2,499,507	4.3	2,855,529	4.3	
小計		56,871,169	98.2	66,070,085	99.6	
その他		1,032,885	1.8	286,289	0.4	
合計		57,904,055	100.0	66,356,375	100.0	

3. 上記店舗売上高における提出会社及び国内子会社の売上高構成比は次のとおりであります。

会社名	前連結会計年度 (自 平成16年2月16日 至 平成17年2月15日)		当連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
提出会社	54,675,485	96.1	66,070,085	100.0
国内子会社	2,195,684	3.9	-	-
合計	56,871,169	100.0	66,070,085	100.0